

新晃工業株式会社

(証券コード6458 東証プライム)

ユーロ円CB発行及び自己株式取得に関する補足説明資料

2025年3月13日

本件の発行概要

発行概要

発行会社	新晃工業株式会社
発行形態	ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債
募集市場	欧州及びアジアを中心とする海外市場（但し、米国を除く）
条件決定	ブックビルディング（需要積み上げ方式）による
発行決議日・条件決定日	2025年3月13日（木）
払込期日	2025年4月3日（木）
償還期日	2030年3月27日（水）
満期	5年
発行額	60億円
発行価額	100.00%
募集価格	102.50%
償還価額	100.00%
当初転換価額	1,386円
クーポン	0.00%
付帯条項	転換制限条項（当初150%、満期1年前より130%、満期3か月前に解除） 取得条項（額面現金決済型）
ロックアップ	当社及び株式会社明晃／引受契約締結日から払込期日後180日を経過するまでの期間
資金用途	手取金全額を自己株式取得資金に充当予定
ブックランナー	Nomura International plc

本件実施の背景・目的

- 本CBの発行及び自己株式の取得を通じ、中期経営計画「move.2027」で掲げた大胆な負債・資本構成の見直しを図り、株主還元の強化と資本効率の向上を実現

本CB発行の目的

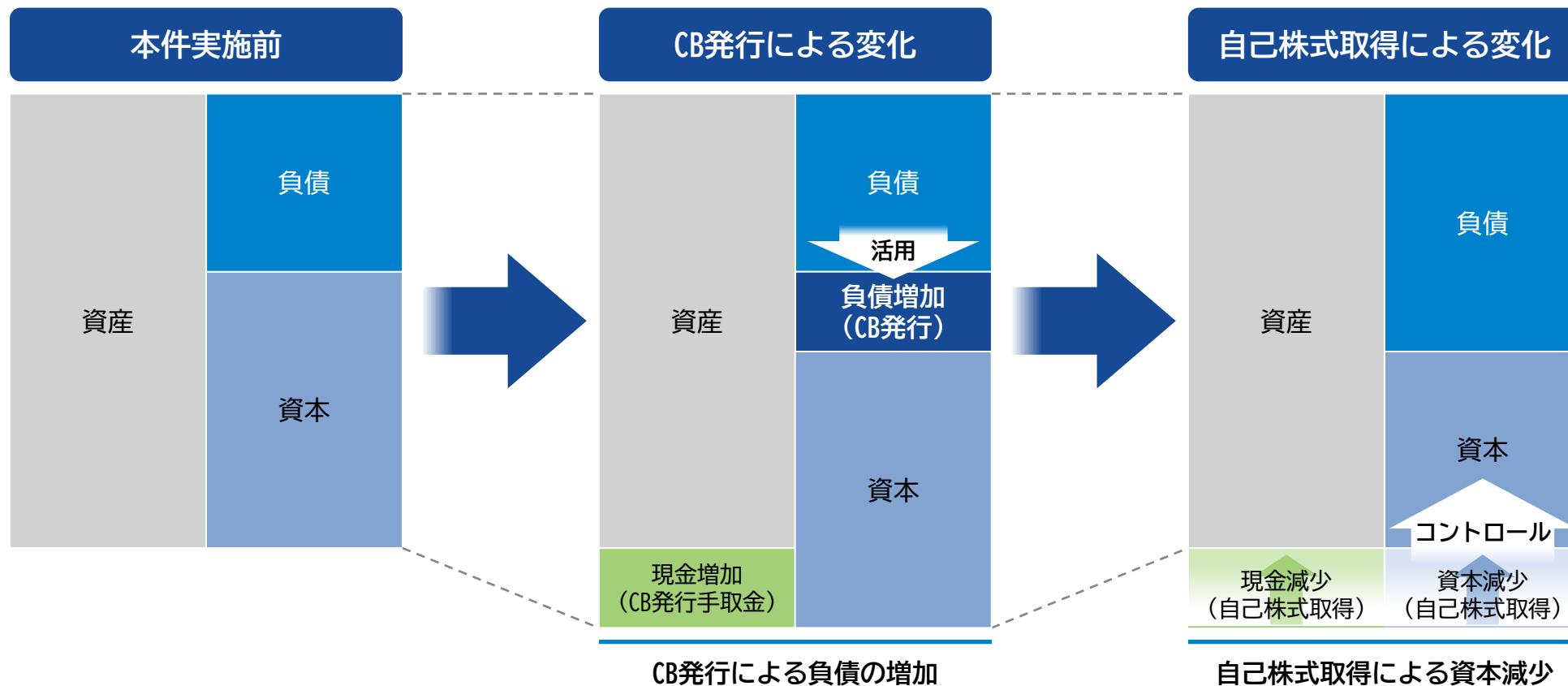
- ・ **株主還元の強化**
外部調達に基づく自己株式取得の実施により、将来的な成長投資に向けた財務の柔軟性を確保の上、株主還元を強化
- ・ **資本効率の向上**
将来の成長に向けた財務余力を維持しつつ、負債の活用及び自己資本のコントロールにより、効率的な負債・資本構成を構築
- ・ **財務基盤の安定化**
手元流動性を高め、経済や市場の変化に対して柔軟に対応可能な財務基盤を構築し、安定的な利益成長及び企業価値最大化を実現

本CBによる調達を選択した理由

- ・ **ゼロクーポンによる調達コスト最小化**
ゼロクーポンでの調達によりキャッシュフローへの負担を軽減し、戦略的投資への再配分や経営指標の改善に寄与
- ・ **株式価値希薄化の抑制**
転換制限条項や取得条項（額面現金決済型）など、転換時の希薄化を抑制する条項を付与した負債性の高い設計により、既存株主に配慮
- ・ **株価変動リスクの低減**
発行決議日と同日の条件決定により、決議後の株価変動等の期間リスクの低減が可能
- ・ **自己株式取得の迅速化**
CBを取得する海外機関投資家による当社株式のヘッジ売りをToSTNeT-3による自己株式の買付で吸収することで、自己株式の取得を迅速化

本件のコンセプト

- 中期経営計画「move.2027」の資本・財務戦略の実行に向け、負債活用、株主還元強化を実施

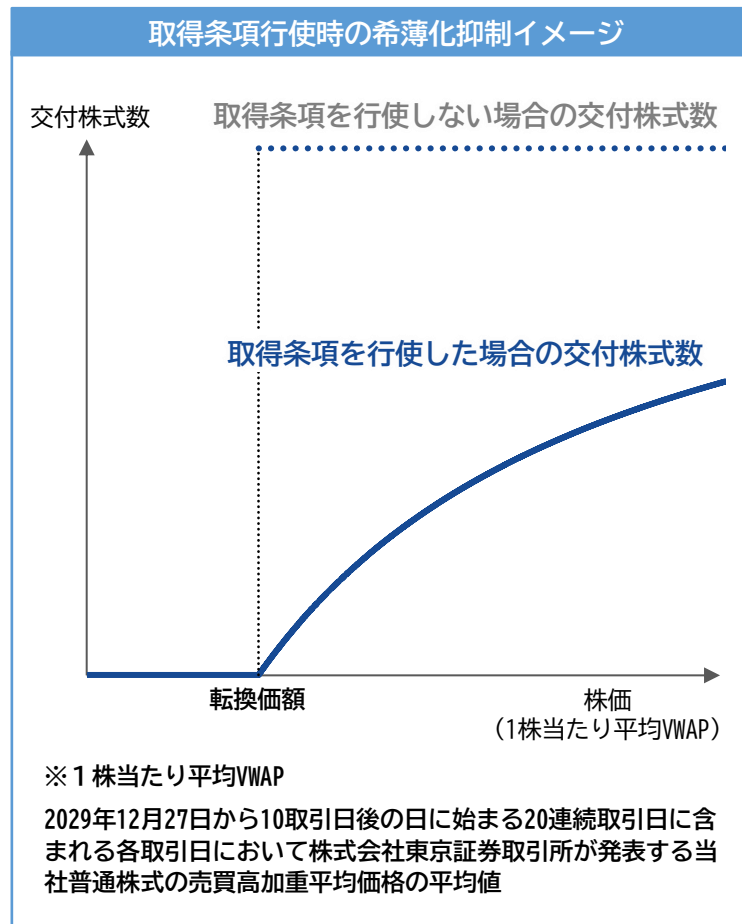
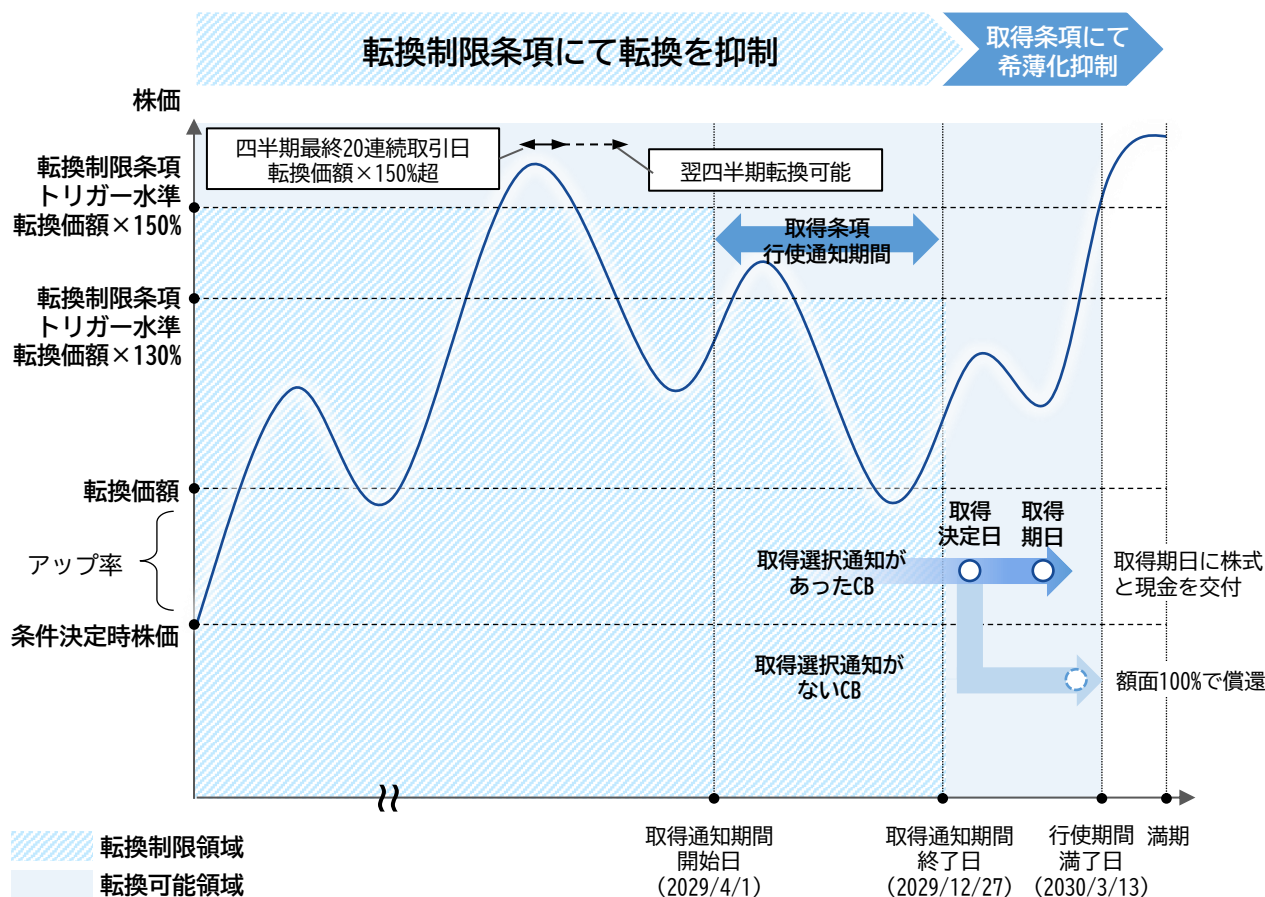


株主還元強化・負債活用による大胆な負債・資本構成の見直し

商品設計について

- 転換制限条項の付与により、期中の株価が転換価額の150%（～満期1年前）または130%（満期1年前～満期3ヶ月前）を一定期間超えて推移しない限り、CB投資家が転換請求することのできない、負債性の高いスキームを採用
- 加えて、取得条項（額面現金決済型）の付与により、満期直前には当社の選択により希薄化を抑制することができる

本CBの商品設計



※1 株価推移はイメージであり、当社の株価の動きを予測又は保証するものではありません。

※2 交付株式数のグラフはイメージであり、取得条項が実際に行使された場合の交付株式数を保証するものではありません。

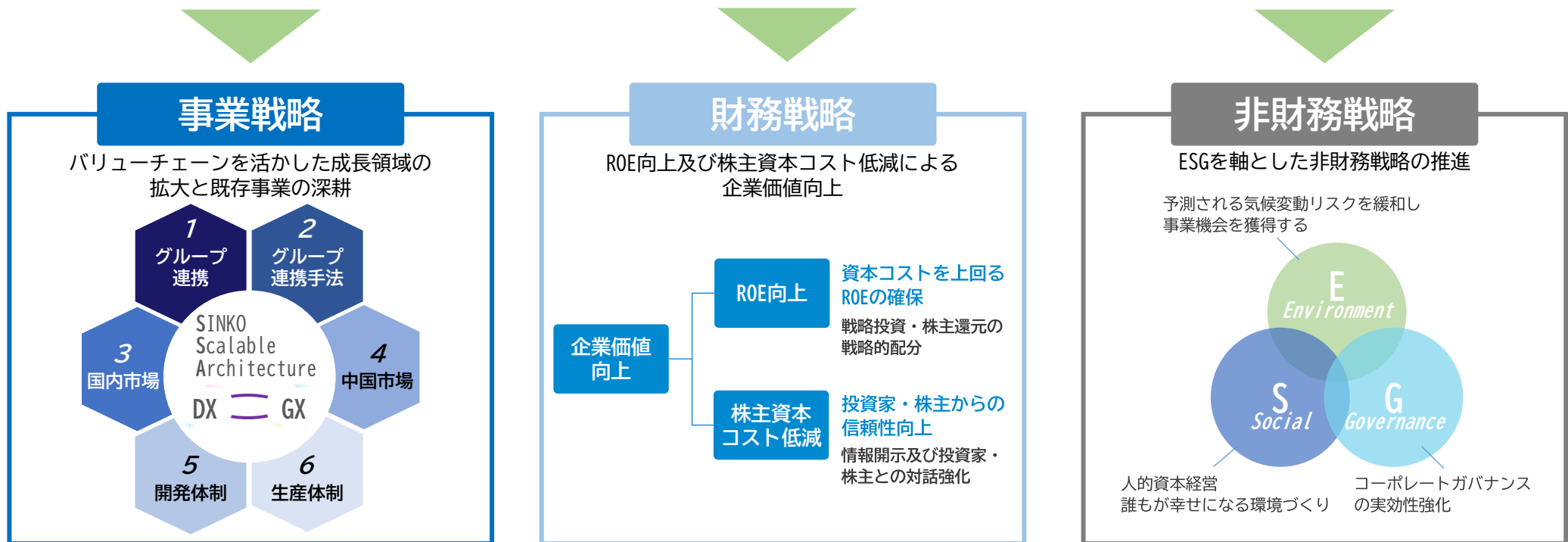
(ご参考) 「move.2027」の目指す姿と各戦略①

- 主力製品のAHUを中心とした成長領域の拡大及び既存事業の深耕により、更なる業容拡大を展望
- 企業価値向上に向けた財務戦略や、ESGを軸とした非財務戦略を推進し、持続的な成長と株主還元を実現

「move.2027」で目指す姿

定性目標

- ・ 最高性能のAHUで業界をリードし続ける
- ・ 企業価値向上に向けた資本コスト経営の実現
- ・ ESGのさらなる推進と深化

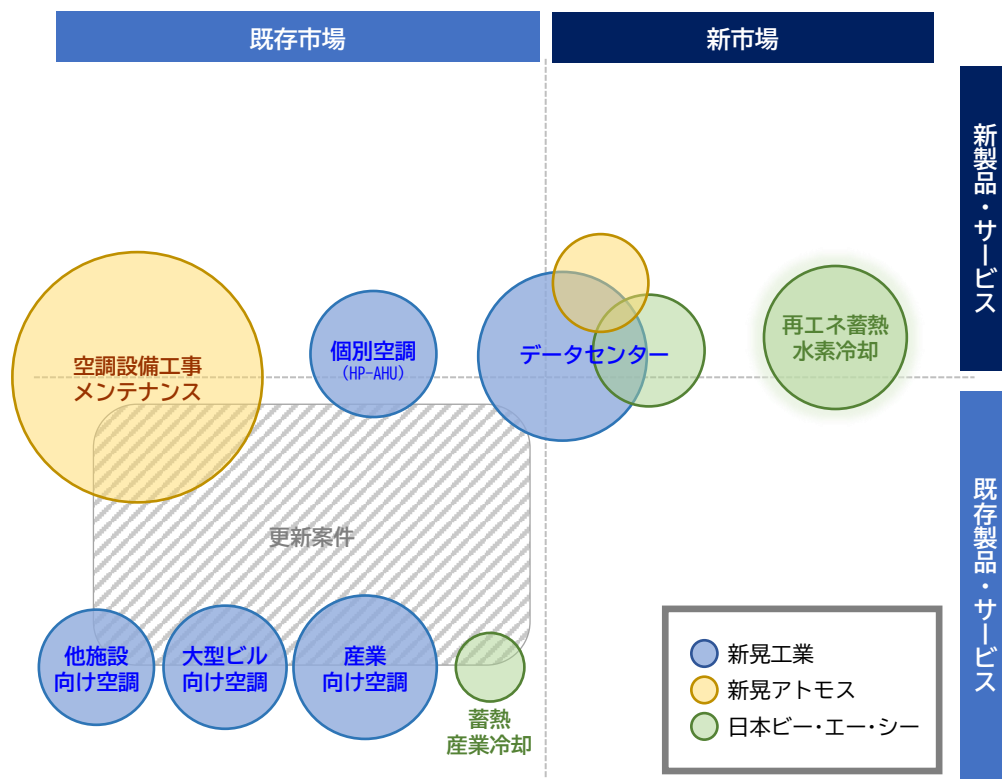


(ご参考) 「move.2027」の目指す姿と各戦略②

- 既存の空調設備関連事業を起点とし、中長期的な拡大が見込まれるデータセンターや再エネ等領域へ事業を拡張
- 資本構成の最適化により積極的な戦略投資を実現し、持続的な成長サイクルを構築

国内空調関係の市場規模マトリクス

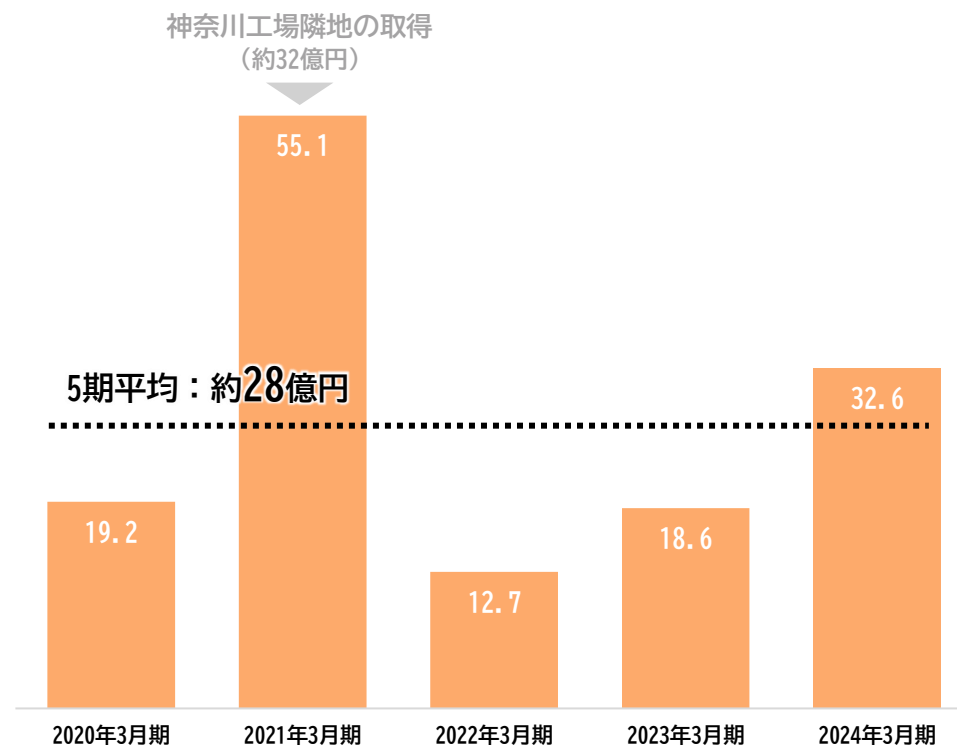
- 既存市場・製品の拡大を起点とし、データセンターや再エネ関連事業など、市場規模が見込める新たな領域への事業拡張を目指す



投資戦略

- 積極的な戦略投資により成長領域の収益拡大、既存事業の生産性向上並びに生産キャパシティ増強などを推進

投資金額 (億円)



Disclaimer

本資料は、2025年3月13日に新晃工業株式会社（以下「当社」といいます。）が公表したプレスリリース「2030年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の発行に関するお知らせ」「2030年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の発行条件等の決定に関するお知らせ」「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ（会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得）」の補足説明資料として作成されたものであり、国内外を問わず当社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載される当社グループの目標、計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本資料の作成時点における当社グループの判断又は考えにすぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の経済情勢、業界の動向、他社との競争、人材の確保、技術革新、その他経営環境等により、本資料記載の内容又はそこから推測される内容と大きく異なる可能性があります。

本資料に記載される業界、市場動向又は経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、当社グループがその真実性、正確性、合理性及び網羅性について保証するものではありません。

本資料には、業界、市場動向又は経済情勢等に関し、当社グループの見立て、予想、又は試算に基づく情報が記載されていることがありますが、これらは、本資料の作成時点における当社グループの判断又は考えにすぎず、実際の結果はこれらと大きく異なる可能性があります。また、本資料に記載される当社グループにおける潜在的な収益機会に関する情報は、一定の仮定に基づき当社が現時点において想定する将来的な収益機会に関する潜在的な可能性（規模感）を示すものに過ぎず、特定の時点における当社の業績についての予想、計画、見込、目標等を示すものではなく、また、実際の結果はこれらと大きく異なる可能性があります。今後の状況の変更等が本資料の内容に影響を与える可能性があります。当社は、本資料を更新、修正又は確認する義務を負うものではありません。本資料の内容は事前の通知なく変更されることがあります。

本資料は、当社のユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の発行に際して一般に公表するための資料であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債については国内における募集又は売出しは行われません。また、本資料は、米国を含むあらゆる地域における同社債の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて同社債の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集又は販売が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成され、当社から入手可能な、当社及びその経営陣に関する詳細な情報及び財務諸表を含む英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における同社債の募集又は販売は行われず、同社債の登録も行われません。